



拡散する

「ベーシック・インカム」構想

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

プロローグ

このところ、かなりの国ぐにで「ベーシック・インカム(以下、BI)」を巡る動きが浮上している。背景は当然国情により異なるが、たとえば経済不振や複雑化した社会保障制度の改革問題があり、さらにはサイバー・フィジカル・システム(CPS)を中心とする第四次産業革命の進行、それに伴う雇用・失業問題、保障のないシェアリング・エコノミーの出現や格差問題など、多様な要因が想定されよう。

今夏開かれたILOの「労働の未来」に関する会議では、一方でデジタル化やオートメーション、他方でインフォーマル、不安定雇用の波の中で生じる、所得不安定の課題に対

処する政策選択肢の一つと位置付けて、BIが論じられたと聞き及ぶ。OECDでもペーパーを発表しており(後述)、いまやBIは話題の域を越えつつあるようだ。

BIとは、周知の通り「最低限所得保障」のことで、国がすべての国民一人ひとりに対し、最低限の生活保障として必要な額の金銭を、「無条件」で定期的に支給する構想だ。その代わりに、それをまかなう財政上の理由もあり、既存の社会保障システムの一部またはすべてと代替するとの条件が伴いやすく、それがBI導入是非の論議の分かれ目となりやすい。

基礎的所得保障(BI)とも訳され、「ユニヴァーサル(普遍的)ベーシック・インカム(UBI)」とも表現されるが、ここでは用語をBIに統一し、以下に、その動向の一端に

触れることにしたい。

フィンランドの実験

まずは注目のフィンランドからである。この国については、「社会保障制度の終焉か」と題して、BIを中心に本欄でも触れたところである(第99回、2016年春号)。

その折、経済停滞や高失業に悩むフィンランド政府(社民党の敗北・退場後の、中央党を柱とする連立政権)が選挙マニフェストで謳ったBI導入案を柱に、その試行プロジェクトを実施するとの見通しを報告したのであったが、その通り実施に入ったのは、本年1月のことであつた。

ただし、試行モデルは、当初予測されたような10万人規模のもではなかった。昨年採択の「BI試行法」は、25歳から58歳までの失業者



2000人を対象とすることを決めたのである。主管の社会保険庁(Keia)によれば、今回支給額は、これも当初予測された額が半減され、いわば部分的なBIで少額、月額560ユーロ(約7万3000円)であり、試行期間は2年とされている。この給付は、失業手当、疾病手当、育児手当、リハビリ手当などの基本的社会保障給付の一部に替えて実施し、かりに再就職して給与所得が生じても、BIの支給はそのまま



拡散する 「ベーシック・インカム」構想

全額継続されていく。

試行プロジェクトの目的は、以下の3点の問題に対する解を模索することとされている。すなわち、
①変貌する労働の質に対応して、社会保障システムを如何に再設計するか。
②社会保障システムは、人々の積極的な参加を促進し、就業意欲を増進させるべく、再編が可能か。
③いかにすれば社会保障システム運用の官僚主義的風潮を削減し、複雑化した給付システムの簡素化が可能となるか、

では、本年1月に開始されて半年以上を経たいま、試行プロジェクトにはどのような経過観察があるであろうか。当局から漏れ伝わるところでは、試行はスムーズに進行しており、官僚主義的手続きが改善され始めているという。BIが毎月一定時期に支給されることから、受給者は金銭的なストレスが軽減して心理的に安定度が増し、求職活動や起業努力に専念することが可能となっている。また、新たな職能・技能学習に向かい、あるいは高齢の両親の介助などにより多くの時間を当てているなど、おおむね肯定的な報告になっているようだ。

「もとより、BIがすべての受給者にとつての完全な解決策ではない。重要なのは、BI試行は労働生活や社会保障の諸課題に対応してとりうる措置の一つに過ぎないという点である」とはKeiaの評である。

かつて報告したように、現政権主導のBIにはフィンランド労組中央組織(SAK)をはじめとする労働組合が反対する中、明年にわたってBI試行が継続するのだが、果たしてどのような結論に漂着するであろうか。昨年の世論調査では国民の69%がBI支持であったのだが。

あくまでも仮にだが、既存の社会保障制度に替えて政府案のBIのみが支給されるようになった場合、貧困層の所得は最低賃金を下回る可能性があり、一般論として自らの懐から教育費、通院・入院費など全額を支払う自己責任の社会に転換するが、それが望ましい社会なのかとの分かりやすい反対派の問題提起は、今後もインパクトが大きいように推測される。

諸外国では

では、フィンランド以外の諸国では、どのような動きがあるであろうか。

■北米では

意外なのは、米国でBIに類するもう一つのモデルが実施されていることであろう。それはアラスカ州をベースとする地域プログラムで、1982年以降、州民一人ひとりに、州営石油産業の歳入で設立した基金から、年次配当金(PFD)が支払われてきた。その額は一人当たり2017ドル(22万7000円強)(2015年時点)である。ということは4人家族では年間ほぼ8300ドル(約91万3000円)となる。BIの特性で、受給者が現役で

あれ失業中であれ、富裕層であれ貧困層であれ、無条件で支給され続けてきた。当局では、全般的に生活の質が維持向上され、2016年の州政府調査によれば、州民の23%(1万5000人〜2万人)が貧困ラインを脱しているという。また、求職活動が困難な55歳以上の求職者の55%が職場に回帰し、国民経済に寄与しているとしている(2017年5月現在)。

近い将来、これに続くのはハワイ州であるかもしれない。資源や製造業に乏しく、サービス業に大きく依存するハワイ州が、予見される一層のデジタル化で良質の雇用が喪失するのではとの危機感をもって、年初にBI構想の検討を目的とする作業委員会を立ち上げている。これには商工会議所や一部労組も支持しているといい、今後の動向が注目されよう。

カナダでは、これも地方レベルだがBI構想への関心が広がっているようだ。現地調査によるとオンタリオ州では、州民の過半数(53%)がBI構想を支持している。失業者や潜在失業者の多い18〜24歳の若年層の支持率が59%で最も高い。本年の試行プロジェクトでは、ハミルトン、リンゼイ、サンダー・ベ

米アラスカ州の石油プラットフォーム (資料:BIEN)





拡散する 「ベーシック・インカム」構想

イの3地域からの、低所得層4000人を対象に実施する。BI支給額は単身者が年間1万6989カナダ・ドル(約153万円)、夫婦では2万4027カナダ・ドル(216万円)に設定されているという。その結果が注目されるどころだ。

■欧州では

オランダの場合、さる7月、グロニンゲンなど主要5都市が、政府からBIに類する社会保障試行プログラムの先行実施許可を得たという。速報では、現行の社会保障制度を温存しつつ自治体が行うもので、3種のモデルが実施されるというが、これも詳細は後日に譲らねばならない。デンマークでは、緑の党がBIを達成目標に掲げ、政策上の具体的モデルや実施戦略の方策を検討する作業グループを立ち上げている。その5月の党大会では賛否両論の見解を聴取・研究し、分科会に分かれて討議を持った。反対派は、BIでは失業問題や不安定雇用問題そのものの解決に繋がらず、しかもBI支持者がネオオリベラル派に多く、シリコン・バレーの専門家たちの多いのが懸念材料と強調したという。今後さらに、BI実施上の財源に絡む税制問題の研究を進めるといふ。

ノルウェーでは、BI構想を推進する国際団体(BIEN)のノルウェー支部が活動を活性化させ、さる8月下旬、9月11日の総選挙を前に、BIに関するパブリック・ミーティングを開いて大方の関心を集めた。背景には、近年、公共サービスの民営化や減税、社会給付カットが進行し、労働法の弱体化が問題視され、加えてオートメーションやデジタル化の進展、北欧モデルである社会保障制度の礎石―完全雇用や労働の義務―が挑戦を受けている現状を、点検する必要性があるとの認識が拡大していることがある。社会保障制度のあるべき姿が論じられ、BIのノルウェー・モデルの形成に向けて強い関心が示されたという。

ドイツでは、ベーシック・インカム同盟(BGE)を名乗る政党が出現、さる7月6日、ドイツ連邦の16州すべてに支部を設立したと公表した。同時に3万人の署名を集め、9月24日の総選挙に参入する資格を得たとも公表している。この政党の結党は2016年9月のことで、活動目標をBI導入に置いたのであった。同年、スイスがBI導入是非をめぐる国民投票を実施した(反対票77%で否決。この場合も労組は反対)が、ドイツにはそうした制

ドイツ国会議事堂



度がないために、BIというシンゲル・イシューに絞っての結党となったという。ただ、同党はすでに二つの州の州選挙に参入したものの、ザールランド(3月)での得票数は全投票数のわずかに0.1%、ノルトライン・ヴェストファーレン(5月)では0.06%と大敗している。同党は認知度が上がるのはこれからと、選挙戦に注力している。同党は伝統的に社民党(SPD)支持のドイツ労働総同盟(DGB)の支持を得ておらず、連携の可能性は低いとみられる。そうしたさ中、さる6月末、シユ

■アフリカ大陸でも

たとえばウガンダやケニヤでは、ベルギーや米国のNGOが現地政府との協議の上、それぞれ数十から数百の村落を対象に、月間20-30米ドル程度のBIを一律に村民1人1人に支給し、実験段階に入っている。この額は、それぞれ村民平均所得の30%程度に匹敵するといわれ、実験期間は2年(ウガンダ)、12年(ケニヤ)と長期であり、結論はまだしである。

■アジア・太平洋地域では

インドが近々のうちにBIパイロット・プログラムを実施するので



拡散する 「ベーシック・インカム」構想

はとの論評が散見される。というのも、財務省の「2017年経済調査報告」が1章を割いてB-I構想の可能性に触れているところから、それが原動力になりうるかが関心を呼ぶのであろう。

しかしオーストラリアでは、影の内閣(労働党)財務大臣クリス・ボウウェン氏が、さる6月9日、革新系のシンク・タンクの会合で、党内にも支持派のいることを意識しつつ、B-I構想に反対の見解を述べ、注目されている。B-Iは、労働を通じて尊厳を確保するとの労働党の綱領を切り崩すものとしたのである。またB-Iは、一律に富裕層をも対象とするもので不条理だとも指摘、深刻な財政問題を派生させると同時に、営々と築いてきた社会保障制度を崩壊させるものと強調している。

これに対し、同国緑の党は、第4次産業革命の可能性を意識、週労働4日制導入案とともにB-I構想を提唱しており、今後オーストラリアでも論争を生む雰囲気醸成されそう。

他にもB-Iを巡るケースは少ないが、今回はここまでにしておきたい。

エピソードに代えて

こうした各国地域の動向を踏まえてか、既述のILOでの論議はそれとして、OECDでも、さる5月、フィンランドを含むOECD加盟4カ国のB-Iモデルのもつ可能性を検討、ペーパーを公表した。

その結論が指摘したのは、「B-Iは貧困削減の効果的な用具ではない」という点である。ただし、どのようなB-Iモデルを選定するか、加えて税制や社会保障制度の改革如何によって、B-Iのもたらす結果は異なってくるであろうことも指摘してみせた。

さらには、フルスケールで典型的なB-Iモデルの、いわば部分的な代替モデルを提起してもいる。ひとつの選択肢としては、既存の社会保障システムは温存し、それに加えて別個の変形システムとして導入するというもの。これによりグローバリゼーションや技術進歩の恩恵をより平等に分配しようとしている。

最近のB-I論議にしばしば登場するのは「社会的配当」の構想である。既述したアラスカ州のケースはまさにそれである。これはかつてミ

ルトン・フリードマンが、景気後退期に市民の購買力を増強すべく、中央銀行から市民の口座に現金を振り込む「ヘリコプターマネー」の構想を提起したものが、その考えにも似た構想と言えなくもない。B-I推進グループの一派は、社会的配当は社会保障制度の立て直しというよりは、デジタル化のもたらす失業者や低賃金の不安定雇用労働者に向けて購買力を分配するという新たなフレームを提供することになる」とも主張する。富の再分配論の一種とも受け取れよう。

さらに最近の論議では、社会保障のない所謂シェアリング・エコノミーの出現を問題視し、B-Iはたとえばライドシェアなどによるプラットフォーム低賃金労働(ウーバー社など)を救済しようとする向きもあるようだが、この点はそうした不条理な労働の在り方そのもの、是正こそが先決であろう。

OECDレポートは、別の章でB-Iが既存の社会保障給付に加えて支給されるなら、その給付レベルは一層低下しようし、例えばマクロ経済指標とリンクさせたものともな

ろう。その場合、いずれにせよ、経済不振を活性化させる一助として活用される可能性はある、としていることを付記しておこう。

他方、欧州の労働組合は概ねB-Iには反対のポジションにあるようだ。が、国情によっては、調査担当が社会保障システムの一環として調査研究する組織もある。B-I動向に関心の外には置かぬ心づもりなのであろう。

観測筋もまたそうありたいものである。

(参考資料)
ベーシック・インカム・アースネットワーク(BIEN)、OECD、ILO、他。

(2017年9月15日記)

●金属協顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属協顧問に。日本労働ベンクラブ代表代理他。主要著書「海外労働アラカルト」他。